
東北芸術工科大学 紀要

BULLETIN OF TOHOKU UNIVERSITY OF ART AND DESIGN

第26号 2019年3月

大学内コワーキングスペースの役割
A Study on Coworking Spaces at Colleges

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru

大学内コワーキングスペースの役割

A Study on Coworking Spaces at Colleges

松村 茂 | MATSUMURA Shigeru

With the progress of ICT, industries are made content and services. The weight of work to create value is increasing.

Telework frees workers how to work. Telework is causing freelance increase, promotion of side work, coworking space increase, increase of migration etc.

Progress of ICT is a great opportunity for regional revitalization. These moves in freelance, side work, telework and co-working space are gaining, and the movement to establish co-working space in rural areas is strengthening.

The university originally had the function of a coworking space. The role of co-working space in universities is increasing more and more.

Keywords:

コワーキングスペース、大学、移住、テレワーク、地方創生
co-working space, college, emigration, telework, regional activation

1. はじめに

ICT (Information and Communication Technology, 情報通信技術) の進展によって、産業はコンテンツ化・サービス化し、価値を創造する仕事の比重は高まっている。またテレワークの普及は、ワーカーの働き方を自由にし、フリーランスの増加、副業の推進、ワークスペースのコワーキングスペース化、移住の増加などを引き起こしている。

フリーランス、副業、テレワーク、コワーキングスペースのこれらの動きを掴み、地方でのコワーキングスペース開設の動きにつながっている。

大学はそもそも「知の拠点」でありコワーキングスペースの機能を持っていた。これまでも大学は大学の知を地場産業に移転する、あるいは共同研究をするなど、いわゆる産学連携の活動に取り組んできた。しかし、それは法人相互の連携の面が強い。大学と企業との連携である。一方、大学対個人の連携は少ない。たとえば、大学の教員個人と個人事業主などのフリーランサーや自由業との連携である。コワーキングスペースは個人対個人を繋ぐ場であり、従来の産学連携の視点で見れば、それは産学連携とは呼べないものであったかもしれない。しかし、産業のICT化、コンテンツ化、ワーカーのフリーランス化が進めば、企業の規模は小さくなりワーカーの立場は強くなる。

ICTの発展する現代は個人対個人の連携が注目されている。コワーキングスペースが増えている背景でもある。本稿では大学に設けるコワーキングスペースの役割について考察する。

2. 産業社会の変化

戦後日本の高度成長は前半を重厚長大型製造業が、オイルショック後の後半を軽薄短小製造業が牽引した。重厚長大型製造業はマネジメント部門・企画部門を首都圏、近畿圏等の大都市に置き、製造工場を京浜・京葉工業地帯、阪神工業地帯、北九州工業地帯等太平洋ベルト地帯に作り、発展させた。軽薄短小製造業は、マネジメント部門・企画部門を同じく首都圏、近畿圏に置き、製造工場は全国の地方都市に置いた。この状態が1987年のG7・プラザ合意まで続いた。プラザ合意以降は円高によって製造部門がアジア地域等に移転し、日本国内はマネジメント部門・企画部門が残った。

ICTが本格化する2000年以降、ICT企業が首都圏で次々に起こった。スマートフォンからアクセスする情報サイトやEC(Electronic Commerce, 電子商取引)サイト、ゲームアプリなど、いわゆるデジタルコンテンツ産業が大都市圏に立地した。デジタルコンテンツは大都市圏で作られるようになった。

首都圏では東京湾岸地域の工場跡地がオフィスやマンションに変わった。横浜市、さいたま市、千葉市には業務各都市としてオフィスビルが整備された。

このようにして現在国内ではマネジメント部門・企画部門、デジタルコンテンツの制作部門が大都市圏にある。図1は東京都のオフィス・店舗の床面積の推移を示している。2016年の東京圏のオフィス・店舗の床面積は1980年の3.22倍になっている。

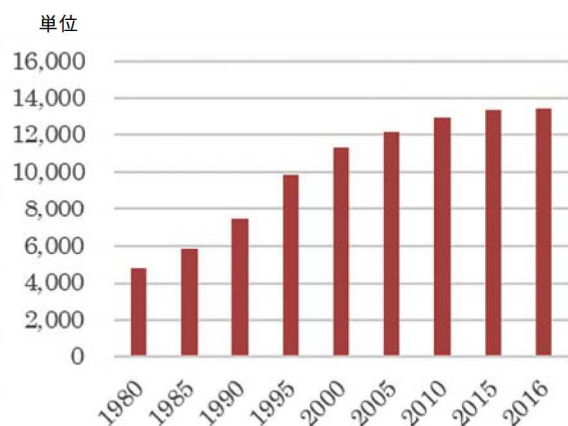


図1 東京都のオフィス・店舗の床面積の推移¹⁾ (単位はha)
出典1) https://www.mitsui-fudosan.co.jp/realstate_statics/download/fudousantoukei_2019_3_1.pdf

3. ICT時代

1980年代のパーソナルコンピュータの登場、1990年代のインターネットの一般利用の解禁、2000年代のインターネットのブロードバンド化、2010年代のスマートフォンの普及、このようにICTはPC・端末の高性能化・低廉化、インターネットの高速化・大容量化、無線通信の普及など爆発的と呼べるほど進展した。

この変化を一言で言えば、消費者とのコンタクトがスマホになり、マスメディアはweb化し、小売は店舗からECサイトに移り宅配が急増した。さらにICTの2way性は従来の消費者をサプライヤーにし、マッチング支援、シェアリング支援のプラットフォームビジネスが起こった。まさにパラダイムシフトである。

4. 働き方の変化－創造的仕事へのシフト

産業の変化を受けて働き方も徐々に変わってきている。オフィスでの定型の仕事は自動化が進み、オフィスの仕事は情報を創造する仕事や工業時代の製造にあたるプログラミングの仕事になる。AI(Artificial Intelligence, 人工知能)はさらに進化し人間の仕事はますます情報を創造していく仕事に移っていくだろう。

5. テレワークの進展

現在パソコンで行う仕事はいつでもオフィス外でできるようになった。時間と場所の制約のない働き方、すなわち『テレワーク』が普及している。総務省の調査(2016年)²⁾によると13.3%の企業が制度を導入している。国土交通省の調査(2016年)³⁾によれば、就業者の7.7%のワーカーがテレワークを利用している。

上長やチームメンバーへの報告や情報共有のための仕事であれば、パソコンからクラウドサーバーに情報を上げれば済む。自宅、喫茶店、交通機関内などどこでも作業ができる。新幹線などで出張帰りのワーカーが報告書や情報をアップしている例はよく見られる光景である。

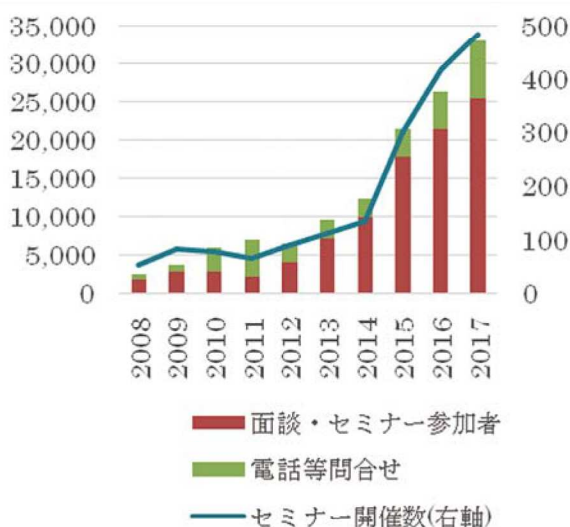


図2 移住相談件数とセミナー開催数の推移⁴⁾ (単位は件数)

情報を創造する仕事はインスピレーションを得ることが大切である。どこに行けば効果的にインスピレーションを得るか、誰と一緒にいけばよいか、ワーカーは常に考えるようになる。それが社内のチームであればオフィスに出社する。それが街の雑踏であれば、喫茶店、図書館等で仕事をする。非日常空間であれば、旅行に出る。インスピレーションを得やすい場所を選んで仕事をする。

テレワークが普及している背景には、情報創造などの仕事が増え、社外との出会いと求めて、積極的に外に飛び出すことが奨励されていることなどがある。コワーキングスペースが増加している背景の1つでもある。

6. 移住者の増加

大都市圏から地方圏に移り住むUターン、Jターン、Iターンの移住者が増えているといくつかの自治体が公表している。しかしながら、現在採られている住民票の移動状況だけでは実際のところはわからない。図2は、財団法人ふるさと回帰支援センターが毎年発表している移住相談件数の推移とセミナー開催件数の推移を示したものである。2010年から徐々に件数が伸びており、特に2015年からは急増している。移住者がどの程度増加しているか正確な数字は全国的な調査はなく定かではないが、増加していることは確かだろう。

総務省の調査⁵⁾によれば、移住の理由は、『気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたい』が最も多く、40代の男女と50代男性では『都会の喧噪を離れて静かなところで暮らしたい』、30代の男女と50～60代女性では『環境に優しい暮らし(ロハス)やゆっくりとした暮らし(スローライフ)、自給自足の生活を送りたい』が多い。インターネットやネット通販、宅配便の発達、テレワークなども移住を後押ししていることは間違いないだろう。

7. 副業の解禁

厚生労働省は2018年1月労働基準法に基づくモデル就業規則を改定し、副業を可とする『副業・兼業の促進に関するガイドライン』を公表した。筆者が座長を務めた『柔軟な働き方に関する検討会』での検討結果によるものである。

副業の解禁によって複数から収入を得ることが許される。雇用されているワーカー(いわゆるサラリーマン)も勤務時間外でパートタイムやアルバイトなど本業とは別の仕事ができるようになる。2社以上の会社に雇用されることが可能になる。

また、雇用契約を結ぶのではなく業務委託契約を結んで仕事することもできる。クラウドソーシングなどはその代表例である。さらに個人事業主や法人を設立し社長として事業を展開することも可能になる。副業の解禁によってワーカーの自律、起業、フリーランス化(個人事業主化、一人法人化など)が進むと考えら得ている⁶⁾。

クラウドソーシング大手の株式会社ランサーズの2016年に行った調査によれば、フリーランス人口は前年2015年より5.45%増加して1,122万人である。この調査でフリーランスとは、業務委託で働くフリーランス、個人事業主・一人法人、複数の企業と雇用契約を結ぶワーカーを言う。

その内訳(括弧内は2016年)は個人事業主・一人法人が326万人(310万人)、業務委託で働くフリーランスが61万人(69万人)、さらに本業の雇用契約の他に業務委託契約で働くワーカーが458万人(416万人)、複数の企業と雇用契約を結んでいるワーカーが276万人(269万人)、合計1,122万人(1,071万人)である。

2018年の副業解禁で今後この数字は増加していくものと考えられる。

8. コワーキングスペースの普及

コワーキングスペースが急速に全国に広まっている。コワーキングスペースとは、『個別に仕事を持つ人たちが、働く場所(環境)を同じくしつつ、コミュニケーションを図りながら互いに情報や知見を共有し、協働パートナーとして貢献しあう概念およびそのための施設』(コワーキングスペース協同組合の定義)である。

すでに見たようにワーカーの仕事は情報を創造する仕事になっていく。情報を創造する仕事はインスピレーションを刺激する場所で働いた方が良いとされている。異なる企業、異なる職種、多様な仲間の中に身を置くことが効果的である。コワーキングスペースは単なる作業場ではなく、社外の多様な仲間とコミュニティをつくるために、志を同じくしたワーカーが集まり働く場所である。

9. コワーキングスペースの現状

世界で初めてコワーキングスペースと謳ったのは2005年のサンフランシスコにオープンした『コワーキングスペース』であると言われる。日本では2010年5月にコワーキングスペース協同組合の代表理事を務める伊藤富雄氏が開設した『カフーツ』が第1号である。2016年7月時点でのコワーキングスペースの数は、全国で327箇所⁷⁾に達している。

最近では賃貸オフィスを運営する大手不動産会社がコワーキングスペース事業に進出している。2012年コクヨが東京・渋谷ヒカリエに『Creative Lounge MOV』を開設した。2013年には東急不動産が東京・青山に『ビジネスエアポート』を、2014年に三井不動産が東京・日本橋に『Clipニホンバシ』、住友不動産が東京・新宿に『ワールドラウンジ新宿』を開業させている。

世界大手のWeWorkは2018年2月に日本に進出した。2018年4月9日時点で21カ国72都市に242オフィスを構える。東京に6拠点、横浜、大阪、福岡各1拠点になっている(9月時点)。

WeWorkはそのミッションを『Meという個人として参加しながらもより大きなWeの仲間になれる場所・コミュニティを提供する』とコミュニティを重視している。一般に月額利用

会員費用は個人で10,000円から15,000円程度であるが、WeWorkは50,000円以上である。利用者はワークスペースとコミュニティにこの価値を認めていると言える。

10. 山形のコワーキングスペース

地方においても開設の動きは強い。山形県では米沢市に県内第1号となった『スタジオ八百萬』が2014年11月に開業した。続いて、2015年5月に山形市内に『なれあい』が開業した。なれあいは、筆者の研究室が2015年に実施した山形市『まなび館』で期間限定のコワーキングスペースが盛況であることをNHKが報道し急遽自社オフィスの一部をコワーキングスペースとしてオープンさせた。

表1 山形県内のコワーキングスペース

名称	所在地	開設日
スタジオ八百萬	米沢市	2014/11
なれあい	山形市松波	2015/5
宮内2632	南陽市宮内2632	2018/5
コワーキングスペースtoo	山形市七日町	2015/6
エキイチ	鶴岡市	2015/8
アンダーバー	東北公益文科大学内	2015/9
kokage	村山市	2017/5
C&Cひがしね	東根市	2017/5
ライトハウス	酒田市	2017/9
のくらし	新庄市	2018/5

同じ時期に『too』が七日町に開設された。『too』を開設した佐藤千弘氏は筆者が主宰する山形コワーキングスペース研究会のメンバーであった。

さらに表1にあるように、鶴岡市で『エキイチ』開設され、2015年9月には東北公益文科大学内に『アンダーバー』がオープンした。2017年には東根市、村山市と周辺都市にも立地が進んだ。

この時期コワーキングスペースは全国で急増する。図3

は、コワーキングスペースの開設年を示したものである。ただし、コワーキングスペースの他テレワークセンターと呼ばれる公的な施設、企業の従業員のみを対象にしたテレワーク専用のサテライトオフィスを含む。

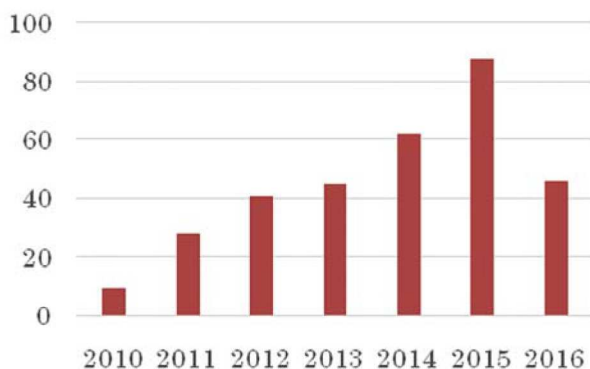


図3 全国のコワーキングスペース等の開設数の推移
出典8)より松村による一部加工(単位は件数)

11. コワーキングスペースへのニーズ

山形県内にまだコワーキングスペースのない2014年5月に、山形県村山地域に住むweb制作・イラスト制作・ITアプリ制作に携わるフリーランスを対象にアンケート調査を実施し37人から回答を得た。回答者37名の81%(30名)が自宅以外の喫茶店で仕事をすることがあるとし、22%が仙台や東京でコワーキングスペースやシェアオフィスを利用した経験がある⁷⁾。

自宅外での場所で仕事をする30名にコワーキングスペースの効用について訊ねたところ、30名の60%が出会い・チームづくりに期待し、27%が自宅オフィスコストの抑制・削減(ネット環境コストなど)、20%が仕事へのモチベーションアップや気分転換ができるとした。

喫茶店や図書館などでは得られない出会い・チーム作りなどのコミュニティへ期待が圧倒的に大ききことがわかる⁹⁾。

12. コワーキングスペースの機能

コワーキングスペースの機能や施設効果を山形のコワーキングスペースを概観しながら考察する。

12.1 スタジオ八百萬

米沢市にあるコワーキングスペース『スタジオ八百萬』はコワーキングスペースの他に、街づくりの拠点としセミナー講座やイベントなどを数多く開催し、企業や個人事業主、フリーランサー、学生などに利用されている。

運営者である山田茂義氏は、「ミラサポ」(中小企業、小規模事業主を支援する施策)」のコンサルタントを兼務し、コワーキングスペースの利用者と仕事の発注先を探す企業をつないでいる。利用者に発注する仕事がスタジオ八百萬に集まっているのである。

コワーキングスペースには単に仕事をする作業の場としてだけではなく周辺の仕事を集める機能もある。

12.2 コワーキングスペースkokage

コワーキングスペース『kokage』は、村山市の複合施設『甌葉プラザ』の一角にある。kokageの運営者である井上康平氏は広告代理店経験者である。その経験から地域のイベント、商品、プロフィールなどを自ら企画し、その仕事をコワーキングスペースの利用者に発注している。kokageでは仕事を作り出し、コワーキングスペースに集まるワーカーに発注している。ワーカーを集めることは苦勞を要することであるが、コワーキングスペースを開設したことによりフリーランサーワーカーが自然に集まってくる。

またkokageではワーカーのブラッシュアップするプログラムもある。教育の仕組みがあり、不足する高い能力をもつワーカーを育成している。

コワーキングスペースには地域の潜在的ワーカーを浮かび上がらせる効果がある。

12.3 コワーキングスペースC&Cひがしね

『C&Cひがしね』はさくらんぼ東根駅ビルの3階にあり無料駐車場を利用する車利用者だけでなく、鉄道利用者にも便利な場所である。運営は山形大学が受託している。運

営に協力し常駐する山大学生と地元が連携し事業を展開するという成果が出ている。

学生の若い視点で地域資源を見直す点が新しい。いわば新旧の個人が連携した結果である。

12.4 コワーキングスペース『アンダーバー』

コワーキングスペース『アンダーバー』は東北公益文科大学内に2014年に開設された。大学内に併設されたコワーキングスペースとして注目された。

有料化後(2015年9月)に正式に会員登録した利用者は、一般が45名、学生が27名、合計72名である。2016年9月から翌3月までの7ヶ月の月平均利用者延べ数は一般会員が98.3名/月、学生会員が108.1名/月と報告されている¹⁰⁾。

報告書では、「あらかじめ場所に用途や目的が定められているのではなく、集う人がその場所の用途を自由に設定して活用する場所とすることで、人と人が、地元と学生が出会い新しい可能性が生まれる」と、大学内コワーキングスペースは学生を巻き込み新しい活動が生まれる可能性が高いと自己評価している。

13. コワーキングスペースの機能

人生100年、定年後40年間の時代を迎える。第2の人生を起業して自分のやりたかったことを実現しようという動きは今以上に活発化しよう。自宅をカフェやそば屋などの飲食店に改造したいといったものから、アプリ開発や今までのキャリアを活かしたコンサルタント事業など起業の幅は広い。また副業・兼業も可能になる今後は現役時代からの準備もしやすくなる。

コワーキングスペースにおいて、利用者の間でコミュニティが形成され、商品やサービスの開発が行われたコワーキングスペースの数は52.6%である。(調査は327箇所に対して回答57箇所の内の52.6%)。表2の通り、商品開発やイベントなどが生まれている⁷⁾。

表2 開発事例のタイプと件数

開発事例	回答数(件)
企業との商品開発	7
イベント企画	4
勤務管理システム・サービス	3
アプリケーション開発	3
スペース内での製品	2
コワーキングスペース新設	2
仕事の受発注	2
創業支援	2
webサイトコンテンツ	2
ラジオ番組作成	1
施設運営	1
ボランティア活動	1
その他	3
計	33

また、こうした商品やサービスの開発に取り組もうとする運営者は82.3%⁵⁾にのぼり、多くのコワーキングスペースで期待されていることが分かる。

14. 結論 一知の拠点としてのコワーキングスペース

今後、情報を創造する仕事の増加、テレワークの普及、コワーキングスペースの役割が高まっていくことを見てきた。テレワークに代表されるICTは地方に新しい変化を求める。地方には地方創生の起爆剤になる。そのときに情報発信力を持つワーカーが集まるコワーキングスペースが地方創生を担う知の拠点になる。

従来、産学連携の形態として、①企業と大学等との共同研究、②企業でのインターンシップ等の教育面での連携、③研究成果に関する技術移転活動、④兼業制度に基づく技術指導など研究者によるコンサルタント活動、⑤大学等の研究成果や人的資源等に基づいた起業、これら5つの形態があると言われる。

大学はそもそも知の拠点と言え、今までにもこれらの産学連携が展開されてきた。しかしながら現代のICTにおける新しい価値やコミュニティを作ろうとする一般ワーカーと

の連携は少ない。

個人化するICT時代には個人との連携が求められる。企業と個人、大学で共に知の拠点を育てていく時代であろう。大学内のコワーキングスペースはその意味でこれからの知の拠点と言える。

大学内コワーキングスペースでは、価値の創造、起業、コミュニティの創造だけでなく、学生の社会参加、学生の起業、さらには利用者のリカレント教育などを誘発する可能性がある。社会人学部学生、院生、研究員の増加は大学の研究機能を活性化し高める。大学内のコワーキングスペースはさまざまな効果が期待できる。

15. まとめ

2010年に入り、日本の産業構造、労働環境、働き方、価値観の変化は、コワーキングスペースという第3のワークプレイスを生み出した。その波は、世界、日本に人きな波となっている。その役割、機能は社会が求めるものであり、知・クリエイティブな社会に向かう現代そして地方においては重要なインフラとなる。大学にこうした施設をおく意味を論じてきた。

特に地方の大学は、知の拠点としてこれまでも、産学連携とし、知の提供、知の協同研究などを行ってきた。さらなる情報創造が求められる今後は、より一層地域のワーカー、潜在的ワーカーを巻き込み、一緒になって知・情報を創造していく必要があるだろう。

大学内コワーキングスペースがそうした場になることは必然であり、率先し整備していく必要があると考える。

知の創造は、場所だけで生まれるものではない。利用者と利用者を繋ぐための運営者のノウハウが重要になる。つまりソフトが大切であり、そのノウハウを研究・構築していくことが重要である。

大学内のコワーキングスペースにおいてもソフトの開発が今後の課題である。

参考文献

- 1) 三井不動産・不動産関連統計集2018・オフィス等床面積の推移
https://www.mitsufudosan.co.jp/realstate_statics/download/fudousantoukei_2019_3_1.pdf
- 2) 総務省 平成 28 年通信利用動向調査
- 3) 国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査
- 4) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター、「2017年の移住相談の傾向、ならびに移住希望地域ランキング」、平成30年2月28日
- 5) 総務省 『田園回帰』に関する調査研究中間報告書 平成29年3月)
- 6) 中小企業庁形成支援部創業・新事業促進課経済産業政策局産業人材政策室『兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する調査事業研究会提言～パラレルキャリア・ジャパンを目指して～』、平成29年3月
- 7) 松村茂・濱田翔太郎(2017)コワーキングスペース全国調査における価値創造の考察、第19回日本テレワーク学会全国大会予稿集2017 pp 13-18
- 8) 国土交通省、「地域を元気にするテレワークセンター事例集」、平成29年3月
- 9) 池田知之・松村茂(2015)地方におけるコワーキングスペース利活用に関する研究 ～山形村山地域を事例に～、第17回日本テレワーク学会全国大会予稿集2015 pp 21-24
- 10) 東北公益文科大学(2016)平成27年度公益研修センターコワーキングスペース運営業務委託事業研究報告書、平成28年3月
- 11) 松村茂・池田知之(2014)地方におけるコワーキングスペースの実現可能性の検討～山形県村山地域を事例に～、第16回日本テレワーク学会全国大会予稿集2014 pp 51-56
- 12) 松村茂(2015)地方におけるコワーキングスペースの運営課題に関する考察～山形村山地域を事例に～、第17回日本テレワーク学会全国大会予稿集2015 pp 25-30
- 13) 松村茂・濱田翔太郎(2016)コワーキングスペース内でのサービス開発事例と考察、第18回日本テレワーク学会全国大会予稿集2016 pp 28-32
- 14) 一般社団法人日本テレワーク協会『テレワークで働き方が変わる テレワーク白書2016』